

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政 策	01 自然・環境		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
野幌森林公園内基線道路一般車両通行者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
野幌森林公園内基線道路の入り口等に看板を設置し、交通量について測定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
一般車両の通行を抑制することにより自然環境の保全が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標2	交通量調査		2	1	1	1
成果指標1	交通量（自動車）	台	140	56	46	46
成果指標2						
事業費(A)		千円	38	23	20	30
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,963	1,165	1,530
総事業費(A+B)		千円	1,210	1,986	1,185	1,560

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	交通量調査（年1回）	交通量調査経費 20千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌森林公園内の良好な自然環境を維持・保全するためには妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 一般車両の通行を抑制することが、野幌森林公園内の自然環境の維持・保全につながる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成16年度に通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少し、取組の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 一般車両の通行量は、少しずつであるが減少している。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の費用のため、コスト削減の余地はない。

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。 ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。 ・美原大橋のライトアップを行い、江別市の特色ある都市景観の創出を図る。（節電に伴い、平成24年7月より休止） ・ランドマーク施設であるバス待合所の修繕に対し補助を行う。（江別市ふるさとふれあい推進事業補助規則により、修繕費の3分の2を補助） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	企画展の開催日数	日	21	21	21	21
活動指標2	美原大橋ライトアップ日数	日	0	0	0	0
成果指標1	企画展参加者数	人	412	462	416	450
成果指標2		件				
事業費(A)		千円	659	141	647	1,161
正職員人件費(B)		千円	7,813	4,712	3,494	6,121
総事業費(A+B)		千円	8,472	4,853	4,141	7,282

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり彩々展の開催 ・都市景観施設修繕費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり彩々展開催経費 97千円 ・都市景観施設（ランドマーク施設）修繕補助 504千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
都市景観の向上と快適な都市環境を創り出すため、景観に対する意識の高まりを図ろうとの目的で開始された普及啓発事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成25年度に実施した都市景観賞は、過去最多の応募数であったとともに、企画展の参加者数も増加傾向となっていることから、市民や事業者などによる景観に関する取組みが市民に認知・評価されてきている。また、近年の節電意識の高まりにより、平成24年度から美原大橋のライトアップを休止している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景観づくりの機運向上のための普及啓発活動や、公共空間における景観向上のための取組みは、総合的な都市景観形成の推進役として行政が行う必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 景観形成基本計画による将来像「暮らしていて ほっとする景観のあるまち」の実現のために、景観を誘導する観点として、唯一の事業であるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 企画展や景観パンフレットの配布により、市民に幅広く景観に対する意識の醸成を図っており、企画展には平成25年度以降400人を超える参加者が訪れている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 景観パンフレットや企画展については、更なる内容の充実を図ることで成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 企画展の開催や景観パンフレットの作成など極力直営で行っており、必要最小限の経費で実施している。

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談窓口の設置等により、住民の高齢化や家屋の老朽化等が進む大麻地区全体における高齢者の住み替えや空家の利活用による子育て世代の移住を進めるため、住環境の活性化に向けた取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備に向けた取組やまちづくり活動等を支援することで、住み替えや空家の利活用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,652	28,801	28,631	28,631
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	4	5	5	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	3	7	5	10
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,149	2,943	1,695	4,992
正職員人件費(B)		千円	9,376	2,356	7,764	9,181
総事業費(A+B)		千円	12,525	5,299	9,459	14,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住みかえ支援相談窓口の運営 ・ニュースレターの発行 ・組織づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営委託経費 1,695千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した「大麻団地まちづくり指針」に沿って、大麻地区全体で住民主体のまちづくりを展開する。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を始めた。 ・平成28年度には、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行う。 	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	大麻地区は、団地の開発造成後50年を経過し、高齢化が進行しているほか、家屋の老朽化や空家、空地、空店舗などの増加による住環境の悪化が懸念されることから、大麻団地まちづくり指針に沿ったまちづくりを進めることが大変重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	大麻団地まちづくり指針に沿ったまちづくりを進めることが、既存市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻地区全体の住環境の活性化を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由根拠	平成24年度にはセミナーや相談会の開催、住み替えアンケート調査などを実施し、平成25年度には運営協議会が発足、住まい相談、講演会、ワークショップなどを実施し、これらの調査事業をもとに、平成26、27年度は、住まい相談などの事業を本格的に実施した。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由根拠	関係団体などと連携して事業を実施しており、その実施結果により成果向上の余地があるほか、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用による成果の向上も期待される。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	平成25～27年度はNPO法人への委託により事業を実施してきたが、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用により事業を継続する。よって、地域おこし協力隊の報酬や事務費などを要するため、コスト削減を見込むことは困難である。

事業名：生活バス路線運行補助事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活バス路線事業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
1. 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、道補助金の交付に伴い補助金を交付する（道1割、江別市・当別町9割）。 2. 「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国及び道補助金の補助対象路線以外の赤字生活路線に対し市が単独で補助する（補助1/2、上限額100万円、要件：運行回数1日1回以上、輸送量5人以上150人以下、運行キロ程10km以上）。 3. 移動交通手段の調査、研究	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> 生活バス路線の運行・維持 交通弱者の移動の利便性が確保される。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	バス路線数（系統数）	系統	34	34	30	29
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,997	3,950	4,058	2,000
活動指標2	補助対象バス路線数	路線	3	3	3	2
成果指標1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	0	0	4	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,997	3,950	4,058	2,000
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	1,553	2,295
総事業費(A+B)		千円	6,341	6,306	5,611	4,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金 4,058千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国・道との協調補助。平成13年度より、市単独補助要綱の制定。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度にバス路線調査を実施し、バス路線の現状と今後のあり方等について検討を行った。 ・18年3月に、江別一当別間の札幌第一観光バス路線が廃止となったため、18年4月より当該路線に代替交通手段として、下段モータース（貸切バス事業者）による乗合バス運行を行い移動交通手段を確保したが、利用者の減少により、この路線は28年3月に廃止となった。 ・平成20年4月から北海道中央バスが市内バス路線の統廃合による再編を行った。 ・年々バス利用が減少している。 	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>市民の足であるバス路線は、特に通勤・通学者、高齢者、病気や身体に障がいをもつ方々にとって重要な公共交通機関であり、これを維持・確保するために、市が運行経費の一部を補助するのは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>赤字バス路線に対し、補助金を交付することにより、バス事業者の負担を軽減し、安定したバス運行を行うことができることから、移動交通手段の充実に對する貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>補助金により、バス路線の維持確保につながっていると理解しているが、バス利用者数の減少などにより、路線の維持はさらに難しい状況にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>現在の補助制度は赤字対策であることから、路線数と直接的な関係がない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。</p>

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
豊幌地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	豊幌地区の人口	人	2,828	2,767	2,700	2,700
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標2						
成果指標1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費(B)		千円	781	393	776	765
総事業費(A+B)		千円	1,331	943	1,326	1,315

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 550千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和59年の無人化に伴い、江別市と地元自治会で補助金を交付し管理人を置くこととなった。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。 ・18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市が補助金を交付することにより、無人駅に管理人が配置され、利用者は安心して駅を利用することができる。また、JR北海道からは管理委託料が払われており、自治会も一部運営費を負担しているなど、市民協働の事業であり、市も補助金を交付することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 補助金を交付することにより、継続的に管理人を置くことができ、駅舎の利便性が確保されており、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 駅舎の管理人を継続的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 駅舎の管理については、JR北海道と自治会との契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 補助金の減額は管理人の継続確保等に支障を来たす可能性が高い。

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議を設置し、地域公共交通の課題や解決策を検討する。 ・地域公共交通会議の開催や公共交通に関する調査などにより、公共交通の利用促進策等を検討するとともに、市民に対して、バス路線マップの配布や市ホームページ・広報誌による情報発信を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	548	523	554	523
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,480	2,934	13,616	4,569
正職員人件費(B)		千円	10,157	2,356	10,093	9,946
総事業費(A+B)		千円	12,637	5,290	23,709	14,515

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バス実証運行 ・調査分析等業務 ・地域公共交通会議開催 ・バス路線マップ作成 ・市ホームページや広報誌による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス実証運行 6,566千円 ・調査分析等業務 6,785千円 ・地域公共交通会議開催 81千円 ・バス路線マップ作成 184千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。</p> <p>・現在、道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置している地域公共交通会議において、住民の生活に必要なバス路線の確保等について協議しているが、平成28年度には構成員を拡充して、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、持続可能な公共交通の実現に向け、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行う。</p> <p>※本評価表における成果指標1のバス輸送人員は、前々年度の実績を記載していたが、今回から最新（前年度）の実績を調査することが可能となったため、実績値を変更している。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>交通機能の向上や利便性の確保等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>公共交通検討会議において示された今後の方向性等を踏まえ、地域公共交通会議において、具体的な取組について検討が進められた。検討の結果、路線再編に向けた基礎データ収集のため、バスの実証運行を行った。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>バスの実証運行の結果を踏まえて、改善に向けた取組を検討し、利便性向上や利用促進等につなげることにより、成果が向上する余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p>

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学（短期大学部含む）に所属する教員					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	489	486	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,525	2,475	2,937	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	4	5	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,714	2,485	2,954	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,907	3,927	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	6,621	6,412	6,060	6,099

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。 	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,937千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、地域資源として大学がまちづくりに活かされる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域の課題解決に向けた研究が行われ、その研究成果はまちづくりに活かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究成果を引き続き市民及び企業、市職員への周知することにより、幅広い事業への活用や市政への反映が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 要綱改正など必要な整備は行ってきた。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学に所属する学生（短期大学部含む）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,711	10,305	10,305
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	211	291	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	0	5	6	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	241	291	325
正職員人件費(B)		千円	0	5,890	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	0	6,131	3,397	3,385

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 291千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>大学の持つ地域資源や活力を市政に活かすことができる。</p> <p>理由 根拠</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、市内大学に通う学生の自主的な活動を通して、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。</p> <p>理由 根拠</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>学生が主体となった様々な地域活動が行われている。</p> <p>理由 根拠</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>募集方法等の見直しを図ることにより、さらに成果が上がる余地はあると考えられる。</p> <p>理由 根拠</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>採択事業決定までの事務手続きを簡略化するなど、見直しを図ってきている。</p> <p>理由 根拠</p>

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民・大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内4大学の教員による出前講座の登録制度を創設する。 市は、大学と地域、市民とのコーディネート役割を担う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
大学の地域貢献として、知的資源が活用されることで、大学と自治会や企業等、地域との協働が推進される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	22	64	64
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	5	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	461	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	44
正職員人件費(B)		千円	0	1,963	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	0	1,963	3,106	3,104

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	・出前講座実施のための大学への依頼、日程調整、配布資料の印刷	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学の研究機能を発揮した協働のまちづくりを進めるために事業を実施。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学と地域との連携は、協働のまちづくりの推進に有効である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 大学の知的資源が活用されることで、大学と地域との連携が図られ、協働のまちづくりの推進に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 自治体回覧、事業報告会等での周知活動により、利用実績が増加した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 周知方法等を見直すことで、成果向上の余地はあると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：ふるさとふれあい推進事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略		
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト		
			プログラム		
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市ふるさとふれあい推進事業補助規則」に基づき、地域づくり活動の推進に効果のある事業を行う団体等に対し、事業費の3分の2以内（上限10,000千円）を補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域づくりの活動をとおして、地域交流が深まる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	910	0
活動指標2						
成果指標1	地域交流者数	人	0	0	3,729	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	910	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	776	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,686	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・「平成14年度ふるさとふれあい推進事業補助金」で設備したあじさいパークゴルフ場整備用機材が経年劣化、老朽化したため新たに機材を整備する。	ふるさとふれあい推進事業補助金 910千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成元年に市民参加による地域づくり事業の推進に資するため、ふるさとふれあい推進基金を設置。当該基金の目的を達するために、平成14年に補助規定を策定。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年に当該補助金を活用し整備したパークゴルフ場に関して、機材の老朽化により活動に支障をきたしていることから、機材購入に係る経費を補助し、市民の地域交流活動を支援する。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域づくり活動に資する団体等への支援であり、市の役割に合致する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民の健康づくり、地域交流、青少年健全育成等の地域活動づくりに貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 地域づくりの活動を支援することで地域交流が深まっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できるよう環境整備に努めることによって、利用者数の増加が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の補助であるため、削減の余地はない。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市内4大学の大学生及び江別市内4大学				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市、近隣自治体（芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）、市内4大学、市内関連団体で組織する『学生地域定着推進広域連携協議会』を中心に市内4大学の学生が参画自治体内でボランティアやインターンシップ等の地域活動プログラムに参加できるよう、マッチングを実施。江別市は事務局業務を担当。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
大学生が地域の魅力を知り、将来的に地域で就職・定住するきっかけづくりとなることや、地域のボランティア等に参加することで地域課題の解決能力や実践力を養い、大学の魅力向上に資することを目的としている。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	0	10,305	0
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	0	8	0
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	0	2	0
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	0	25	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	3,066	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	6,211	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	9,277	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> （協議会運営事業） ・協議会事務局として3自治体で7事業を実施（参加延べ112人） （江別市内実施事業） ・れんが建造物旧ヒダ工場を活用した『EBRI』でチョークアート制作 ・プロジェクションマッピングを活用したワークショップ 	共通経費負担金 2,591千円 （協議会運営費に関する負担金） 個別経費負担金 68千円 （地域活動に参加する学生への経費負担） その他消耗品等経費 2千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市では、就職を機に若者が市外へ転出し、市内への定住が進まないことが課題のひとつであり、江別市内4大学の卒業生就職先に占める市内企業の割合は過去3年間の平均で1.7%程度となっている。20歳台人口の社会減に歯止めをかけること、江別市内大学の魅力向上に資するため、本事業の実施が検討された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市内大学の学生数減少と20歳台の人口の社会減の進展。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内への若者定着を推進し、就職・定住をはかることで地域全体に効果があることや、大学や商工会議所などさまざまな主体と調整を図ることが必要なことから市の役割として担うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内に4大学を有する江別市ならではの事業であり、市内大学の学生が地域の中で地域活動等に活躍してもらうことで、大学の活躍するまちづくりが図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成27年度は1月～3月に限定した試行事業だったものの、江別市内で2事業延べ21人の学生参加を得ることができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・計画通り事業規模を拡大しているため 平成27年度・・・3自治体での試行事業実施（1月～3月） 平成28年度・・・8自治体での実施（通年） ・大学と地域の本格的なマッチングは今年度より進めているところであり、大学や地域の人・資源に関する情報の蓄積が進むことでマッチングの効果が上がることが考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 協議会事務局を市内NPOと市職員で構成しており、事務量が大きいため、事務に係る人件費の削減余地がない。

事業名：男女の出会いの場づくり支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の未婚者（25～44歳）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内関係機関等との連携協力により、独身の男女の出会い、交流の場を提供するイベント等を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
独身の男女の出会いの場づくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	未婚者数（25～44歳）（国勢調査結果）	人	0	0	10,004	0
対象指標2						
活動指標1	イベント等の実施回数	回	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	イベント等への参加人数	人	0	0	106	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	910	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,553	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,463	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	平成28年1月に男女の出会いの場を提供するイベントを開催する。	一般委託料	739千円
		一般賃借料	128千円
		消耗品	43千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 晩婚化・晩産化を解消するためには、若い世代の結婚を支援する取組みが必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 男女の出会いの場づくりを行うことで、定住人口や交流人口の増加へつながることが期待される。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 多数の参加者があったことから、一定の成果があったと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 イベント内容、PR方法の検討により、成果が向上する余地はあると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内通勤、通学者 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう 2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう 3. 在住外国人にも住みやすい街にする				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	70	72	127	80
活動指標2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	478	502	650	500
成果指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	919	964	1,096	1,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,822	4,830	4,975	5,659
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,178	1,165	1,148
総事業費(A+B)		千円	5,994	6,008	6,140	6,807

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演（出前講座、語学講座） ・刊行物等の翻訳 ・市ホームページの作成 ・国際交流事業の協力助言 ・姉妹都市間の文書作成、連絡調整 ・在住外国人への情報提供 外 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員報酬 4,800千円 ・ " 費用弁償（旅費外） 166千円 ・パンフレット等作成経費 9千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>社会のグローバル化の中で、市民や将来を担う子供達にとって国際理解を深めコミュニケーションスキルを向上させて行く必要があるとともに、諸外国の情報を得ることは重要となっている。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域社会の国際化を先導・推進していくことは、行政の役割と考える。地域の国際化や交際理解が進むことにより、外国人にとっても住みやすいまちとなり、地域社会の質の向上につながる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域の国際化や地域住民の国際理解・交流を進めるうえで、機動性が高く、様々な業務に対応できる国際交流員が果たす役割は大変大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>外国人向けの生活情報パンフレットやホームページの作成などにより、外国人への情報提供の充実を図っているほか、中高生の相互訪問時には、姉妹都市との連絡などきめ細かく対応している。また、現国際交流員は、小学校での英語教育の支援や国際センターでのイベントのほか、自治会など各種団体からの依頼を受け出前講座を実施するなど、語学指導や国際理解教育の面でも評価が高い。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現在の国際交流員の活動は、地域社会に受け入れられ、一定の成果を出している。引き続き地域住民が国際交流員と接する機会を増やすことで、市民が外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる能力を身に付けることが期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>国際交流員の報酬については、一定のレベルの生活保障が不可欠となっている。さらに、その他の経費においても実費弁償として必要最小限の支出を常に心がけ、コスト削減に努めている。</p>

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市国際交流推進協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
国際交流施設が安定的に運営される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	22	23	21	24
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,285	3,277	3,362	3,447
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	9,251	9,993	10,921	10,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,285	3,277	3,362	3,447
正職員人件費 (B)		千円	1,250	1,256	1,242	1,224
総事業費 (A + B)		千円	4,535	4,533	4,604	4,671

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語講座 ・会報、ホームページでの広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援	江別国際センター施設維持管理に対する補助金3,362千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成24年7月に商業施設内に移転し、利便性の良さから利用者も増加傾向にある。従来からの事業に加え、隣接する市民活動センターや子育てひろば「ほこあぼこ」と連携した事業を模索するなど、新規利用者の増加に向けた取組みが進められている。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	国際交流推進協議会及びその構成団体が様々な活動を安定的に実施するうえで必要なものであり、妥当と考える。特に市民の国際交流・国際理解に係る事業や活動は市がリーダーシップを持って進めるよりも、地域住民が中心となって広く浸透させていくことが効果的であるが、当協議会は多くの市民の努力により、行政に代わって市民が主体的に活動する団体に成長した。しかし、活動の性格上、大きな利益を得る事業の実施は難しく、活動基盤が脆弱であることから、今後も協議会の果たす役割を支えるうえで市の財政支援は不可欠と考える。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	市民の国際交流・国際理解を促進するための基本となる事業であり、貢献度は大きい。
-------------------------------	----------	---

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	協議会が管理・運営する国際センターは、市民や国際交流団体が事業や交流活動を行ううえでの拠点となっているとともに、事業を通じ、市民の国際交流や国際理解の推進、市内在住の外国人へのサポート等が図られている。また、新たなイベントを実施するなど、協議会加盟団体ではない一般市民のセンター訪問者数が増加傾向にあり、近年の成果指標の推移は安定傾向にある。
---------------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	当事業によって、国際交流推進協議会及びその構成団体の安定的な活動の場が確保できており、現状で適当である。
----------------------	----------	--

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	テナント賃借料や光熱水費については、固定的な費用であり大幅な削減は難しいが、センターの利便性の良さを活かした新たな事業を実施するなどして、自主財源の確保に努める。
----	----------	---

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

手段（事務事業の内容、やり方）

姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。
1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人を増やす
3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分の国やまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す

指標・事業費の推移

区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	400	550	400	500
活動指標2						
成果指標1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	3	4
成果指標2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	3	4	3	4
事業費(A)		千円	400	550	400	500
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	383
総事業費(A+B)		千円	791	943	788	883

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	以下の事業内容を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・ 高校生のグresham市相互派遣 ・ 国際交流イベントへの協力 ・ 姉妹都市・友好都市に関する市民PR ・ 姉妹都市・友好都市訪問団への助成 ・ 友好都市訪問団との交流	・ 江別市都市提携委員会への補助金 400千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、例年、グresham市派遣を希望する生徒が多く市民の国際理解への関心が高いことが伺える。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会の事業は、地域間交流、国際交流の促進に貢献している。しかし、当該団体の財政基盤は非常に弱く、補助なしには事業の継続は難しい。したがって、市から当該団体への補助は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 異文化交流の推進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 受入・派遣された高校生はともに、異文化を体験したことで将来の進路を見つめ直すきっかけとなるなど、生徒本人だけではなく、学校など周囲にも良い影響を与えている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 姉妹・友好都市への訪問で得たことを、できるだけ多くの人々で共有することによって、成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、グresham市への高校生派遣などの事業に必要最小限のコストで取り組んでいる。これ以上の削減は、事業の縮小に繋がり、当委員会の成果の低下へとつながる。

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。 行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。 行政改革に関するセミナーを開催する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> 市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組む。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,143	1,151	1,158	1,158
対象指標2						
活動指標1	行政改革推進委員会開催回数	回	3	0	1	2
活動指標2	行革関連事業等開催回数	回	12	3	5	3
成果指標1	行政改革取組項目数	件	0	26	26	26
成果指標2	行革関連事業参加者数	人	285	107	157	130
事業費(A)		千円	227	64	85	179
正職員人件費(B)		千円	6,641	4,712	3,882	3,443
総事業費(A+B)		千円	6,868	4,776	3,967	3,622

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市行政改革推進委員会の開催 行政改革セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会開催経費 42千円 行政改革セミナー開催経費 43千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 本事業は、効率的な行政サービスの執行と健全な財政を確保し、基礎自治体としての機能を充実させ、自主自立の市政運営を目的として、行政改革の取組を進めるものであり、市の役割に合うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 「江別市行政改革大綱」は、第6次江別市総合計画の個別計画として位置付けられ、総合計画がめざすまちづくりの推進に向けて、必要な行政運営の見直しに関する方針となるものである本事業は、「江別市行政改革大綱」に基づき、主に職員の意識向上を図るもので、上位計画へ貢献するものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 平成27年度は、「江別市行政改革大綱」及び「行政改革推進計画」に基づき、「行政改革推進計画」に掲げる行政改革取組項目を実施している。また、行政改革関連事業として、「公共経営と行政評価の在り方」を考えることをテーマに行政改革セミナー等を開催し、157名の参加があるなど、計画に即し事業実施しており、一定程度の成果があったものとする。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 「江別市行政改革大綱」に基づく、「行政改革推進計画」の着実な実施を図るとともに、ローリングにより取組項目を追加することにより、成果を向上させる余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業は、必要最小限の経費に縮小しており、コスト削減は限界に達している。

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。 ・行政評価にかかる職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。 ・市民公募委員を含む行政評価外部評価委員会を開催し、市が自ら行った行政評価（内部評価）に対して、外部評価を行うとともに、その結果を公表する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。 ・外部評価の実施により、職員が行う内部評価の信頼性や客観性の確保され行政評価の質が向上し、総合計画の一層の推進につながる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,143	1,151	1,158	1,158
対象指標2	市民数	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	15	1	3	2
活動指標2	外部評価委員会開催回数	回	0	5	6	8
成果指標1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	0	47.3	54.2	100
成果指標2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	90.7	89.5	90.4	100
事業費(A)		千円	3,704	2,446	2,817	3,076
正職員人件費(B)		千円	7,813	5,497	10,481	9,181
総事業費(A+B)		千円	11,517	7,943	13,298	12,257

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等の開催 ・市民アンケートの実施 ・外部評価委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会等開催経費 0千円 ・市民アンケート実施経費 2,527千円 ・外部評価委員会開催経費 290千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度にスタートした「第5次江別市総合計画」において、総合計画の適正な進行管理を図るためにPDSサイクルによる行政評価の手法を取り入れ、施策や事業を統一的な視点で検証し、見直しを行う仕組みを導入した。 この仕組みの導入に伴い、平成16年度から「行政評価推進事業」及び「行政評価外部評価事業」が開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」において、計画の進行管理に行政評価システムを継続して採用し、進捗管理に用いるマネジメントサイクルについては、P（計画）－D（実行）－S（評価）サイクルから改善過程を追加したP（計画）－D（実行）－C（評価）－A（改善）サイクルを採用した。 また、平成27年度からは、これまで2事業に分かれていた「行政評価推進事業」と「行政評価外部評価事業」を統合して本事業へ一本化し、事務の効率化を図った。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 第6次江別市総合計画は、“江別市が目指すまちの姿”と“それを実現する方向性”を示す「えべつまちづくり未来構想」と、これを重点的・集中的に取り組むための「えべつ未来戦略」からなる、市の最上位計画である。 本事業は、この第6次江別市総合計画における目標を達成するために進行管理を行うことを目的とするもので、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふうう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 第6次江別市総合計画が、PDCAサイクルによる行政評価の手法を用いて計画の進行管理を行うこととしており、総合計画の進行管理のために実施する本事業の総合計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 第6次江別市総合計画は、平成26年度から10年間の計画年度であるが、平成27年度は計画2年目の実績にあたり、計画全体の推進状況から成果を検証するには時期早尚である。 しかし、行政評価による総合計画の進行管理は、平成16年度から継続的に実施していることから、近年の成果指標の推移は安定傾向にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 行政評価の手法により施策や事務事業の継続的な改善を図ることで、成果向上が期待されるほか、外部評価の視点を取り入れることでの評価の信頼性や客観性の確保により評価の質を高めていくことで、より一層の成果向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 本事業は、行政評価及び外部評価を実施する上で必要最低限度の内容にて実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。

事業名：広域行政推進事業

企画課 企画係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。

手段（事務事業の内容、やり方）

札幌広域圏市町村が実施する協力連携事業に負担金を支払う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

圏域全体の行政課題解決や圏域全体の振興を図るため、圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施する。

指標・事業費の推移

区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	札幌広域圏組合負担金額	千円	598	599	598	598
活動指標 2						
成果指標 1	研修事業参加職員数（構成市町村）	人	220	229	169	229
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	598	599	598	598
正職員人件費 (B)		千円	2,344	5,104	2,329	2,678
総事業費 (A + B)		千円	2,942	5,703	2,927	3,276

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業（共同研修事業、新採職員後期研修事業、専門研修事業） ・ 観光振興事業（おでかけ促進プロジェクト、魅力発見まち歩き事業） ・ 人材文化交流事業（ジュニアコンサート事業、札幌圏アート振興事業） 他 	構成市町村負担金 598千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
交通網の整備等により経済活動、情報が広域化してきていることから、共同ソフト事業を行いながら圏域全体の振興を図ることを目的に、石狩管内10市町村により、平成9年に札幌広域圏組合を設立した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年10月1日に石狩市、厚田村、浜益村が合併し、構成団体は当初の10市町村から8市町村となった。平成21年3月末で、国の「ふるさと市町村圏推進要綱」は廃止されたが、構成市町村の協議により、組合の取組を継続していくことが確認された。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市町村の枠を超えて、共同で市民サービスや職員研修などの事業展開を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 構成市町村が市町村の枠を超えて、共同で職員研修・研究を行い、また共同の市民サービスを行うことは、効率的・効果的な行政運営に対する貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 圏域で連携して取り組むべき事業の精査が行われ、費用対効果に重点をおいた事業を行うことができている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 民間事業者や各種広域連携事業との棲み分けを明確にすることで、より効率的で効果的な運営を行う余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状のコストは組合の負担金のみであり、配分は構成団体の人口割等で算出されており、市独自の削減は難しい。

事業名：広聴活動事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	342	243	279	312
成果指標2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	219	135	106	135
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	4,688	4,712	4,658	4,591
総事業費(A+B)		千円	4,688	4,712	4,658	4,591

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市民からの意見・要望を所管課へ伝え、市政に反映させる。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・意見や要望などを伝える媒体として、インターネットの利用増加が続いている。 ・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させ、さらにはその範囲、手段を拡充することは、住民自治にとって必要不可欠なことである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>あらゆる機会を通じ、市民が市政に対して意見等を自由に伝えることができ、行政がそれらに応えることは、住民自治にとって非常に有効である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>気候や国の制度改正等によって市政に対する意見、要望件数については年度によって変動があるが、毎年多くの市民の声が寄せられ、市政に反映すべき意見も寄せられている。今後とも多くの市民が利用できるよう、広聴活動の周知を図っていく必要がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>年間を通じていつでも受付できるような専門知識豊富な市OB等を配したコールセンター化による利便性向上、業務の効率化等、広聴のしくみを整備検討する余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>コールセンター等への業務委託による事業の効率化及び人件費の軽減など、今後も調査・研究が必要である。</p>

事業名：広報えべつ発行事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・世帯 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。 ・編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。 ・配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2	世帯数	世帯	54,921	55,236	55,530	55,530
活動指標1	月平均作成部数	部	47,332	47,293	47,205	47,200
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	290	288	282	282
成果指標1	配布率	%	84.9	84.4	83.7	84.5
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	89.5	87.8	88.5	87.8
事業費(A)		千円	11,858	13,431	13,131	13,953
正職員人件費(B)		千円	11,720	11,780	11,646	11,477
総事業費(A+B)		千円	23,578	25,211	24,777	25,430

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・広報えべつの発行	・広報えべつ作成経費 13,131千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市の施策、業務・事務内容及び市民生活等の周知、理解を図ることは、市政の基本事項であり、市民と行政が共通の理解と認識を持つ手段として重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	広報を含め他の折り込み情報の配布部数を勘案すると市政全般に関する定期的な媒体としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	見やすい誌面構成や積極的な特集企画等のほか、業務の最適化の観点から一部定例記事の業務委託、スーパー、コンビニ、病院等への設置により、多くの市民が閲覧できるよう努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容が豊富な反面、ページ数が多く、今後も掲載情報の整理及び文章の簡略化等による見やすく分かりやすい効率的な誌面構成を行う。 ・ 配布部数の拡大。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料広告件数の増加による広告収入の増加 ・ 引き続き職員皆が市の広報マンであるという意識の醸成を図るとともに、広報の費用対効果についての共通認識を深める。（掲載内容の選択と集中）

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市外の人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市に対する認知度、イメージが向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	8,000	18,000	33,000	33,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	4	2	28	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	8,000	18,000	33,000	33,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	28,589	27,988	19,750	24,500
事業費(A)		千円	1,212	2,880	2,801	2,625
正職員人件費(B)		千円	1,172	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	2,384	5,236	5,130	4,920

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度にリニューアルしたパンフレット及びホームページのコンテンツの充実 市内全域のマップの増刷 市勢要覧の増刷 プロモーション動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレット・ホームページの作成等経費 1,663千円 市内全域のマップ作成経費 417千円 市勢要覧の増刷経費 177千円 プロモーション動画作成経費 324千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を発信し、定住者の増加、入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市の公式ホームページで提携している行政情報とは別に市外向けに江別の魅力を発信する事業として未来戦略に位置付けられており、さらなる充実を図っていく必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報媒体が対象者の目に触れたとしても、直接に成果は得られにくく、常に目新しい情報がなければアクセス数の向上は難しい。まずはSNS等を含めた多様な情報発信を続けることが重要。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 アンケート調査等による読者からの意見を反映し、より魅力的な広報媒体となるよう内容を充実させていくことができる。 また、多様な情報発信媒体との連携により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、大学との連携も含めて期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現段階では認知度の向上が優先となるためPR経費の削減は難しい。

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	情報更新回数（年間）	件	2,826	4,199	4,308	3,000
活動指標2						
成果指標1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,991,723	5,232,348	4,619,130	4,902,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,875	727	664	713
正職員人件費(B)		千円	15,626	7,853	7,764	7,651
総事業費(A+B)		千円	22,501	8,580	8,428	8,364

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	市ホームページの管理・運営	・コンテンツ管理システムの保守運営経費 664千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成25年度にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 インターネットを利用した情報提供・公開は、現代においてアナログの広報誌と両輪となる重要な情報発信媒体であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 インターネットを活用した行政情報の提供は、市の迅速な情報公開の推進や危機対策に結びつくため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25年のCMS（コンテンツマネジメントシステム）導入後、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等を見直し、大型バナーによるイベント周知、市政情報の発信数を増やしている。前年度と比較するとページビューは減少しているが、市ホームページの役割の一つである緊急時災害情報について、平成27年度は断水等の大きな災害がなかったためである。スマートフォンの普及等により訪問者数は増加しており、総体的に見ると基礎的なアクセス数は減少していない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 SNSと連携した情報発信の方法を検討し、多様化する利用者ニーズに対応できるよう努めている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 有料広告件数の増加による広告収入の増。 CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により、所管課での更新が可能になったことから、更新作業が効率的になるような運用方法のさらなる内容充実を図っていく。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市外居住者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
総合的・戦略的に市民と行政が一丸となったシティプロモーションを行う推進体制を確立し、効果的な情報発信を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市に対する認知度、イメージを向上させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市外居住者	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	推進プロジェクト等の活動回数	回	0	17	10	18
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	0	19	21	19
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	983	4,232	3,833
正職員人件費(B)		千円	0	7,853	7,764	7,651
総事業費(A+B)		千円	0	8,836	11,996	11,484

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	シティプロモート推進プロジェクト会議の開催 推進プロジェクトによる実践活動 情報発信セミナーの開催 フリーペーパーへの記事掲載	シティプロモート推進委託 1,804千円 フリーペーパーへの記事掲載 994千円 会議開催経費 229千円 情報発信セミナー開催 174千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。	
事業を取り巻く環境変化	
少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させるためには、江別の良さが道内外に広く認知されている必要があることから、妥当であるといえる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>情報発信の仕組みづくりとともに、市民との共感形成や、情報発信の担い手の裾野を広げるなどの土台づくりを進めてきており、今後の展開の中でこれらが活かされてくるものと考えている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>人材や組織、情報などの資源を継続的に活用可能な状態にすることにより、実践の積み重ねや斬新なアイデア等の具現化が進むなどして、成果が向上する余地は大きいと考えている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組を進めてきており、様々な無料媒体の利活用も実施済みであることから、目標達成に向けたプロモーションを展開するためには、コスト削減は難しい。</p>

事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
移住検討者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代等をメインターゲットに、プロモーション活動を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
江別の住みやすさが的確に伝わることで、移住促進が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	全国総人口	千人	127,298	127,083	127,110	126,193
対象指標2						
活動指標1	プロモーション活動回数	回	3	4	1	4
活動指標2						
成果指標1	移住に関する問合せ件数	件	8	10	12	10
成果指標2						
事業費(A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費(B)		千円	781	785	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	831	835	2,379	2,345

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ワンストップ窓口 ・イベント（首都圏移住フェア等）でのパンフレット配布 	協議会負担金 50千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
首都圏の団塊の世代をターゲットに、平成17年9月北海道移住促進協議会が設立され、当市は平成17年11月に加入した。	
事業を取り巻く環境変化	
首都圏の団塊世代を中心として北海道への移住促進活動が活発化している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を情報発信し、人口増加に向けた取組を行うことは、妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 人口減少対策自体は重要であるが、具体的に移住までつながるには難しい部分がある。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 一定の問合せ件数がある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 移住に関する情報発信や、移住に関心を持つ方など、江別市の魅力発信を継続することで、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業実施に係る最低限の経費であり、コスト削減は難しい。

事業名：えべつ冬季イベント事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
青年会議所をはじめ、市内各種団体、市内大学生等と実行委員会を組織し、冬季イベントを開催する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
雪を素材とした市民交流・親子のふれあいの場を提供する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	実行委員会予算額	千円	3,293	3,256	3,248	3,248
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	18,000	14,000	20,000	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,563	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	1,563	2,356	2,329	2,295

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	冬季イベント実行委員会事務局	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年度	地区会場の自治会対抗方式の廃止
平成19年度	自連協の地区会場参加取りまとめ廃止
平成20年度	イベント名称から「マシュマロンピック」を外し、「えべつスノーフェスティバル」とする。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民交流・親子のふれあいの場を提供することは、市の役割に合致する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 冬季期間に親子で雪に親しむという機会の提供は貴重である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 多くの来場者があるが、一方で来場者数は天候に左右される状況にある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 広く市民、団体等が参加して開催しているが、事業内容には一定の限界がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市が中心となっている実行委員会形式を見直し、NPO法人等が企画・運営等を行う方向性が望ましいと考えられる。